



No. _____

行政視察・政務活動・議員研修) 報告

平成 30 年 11 月 30 日

白石市議会議長 志 村 新一郎 殿

議員氏名 保科善一郎

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成 30 年 11 月 15 日 (木) ~ 11 月 16 日 (金)
調査・研修先	富山県 (魚津市、富山市)
調査事項 (研修事項)	インバウンド事業、スマートモデル街区事業
対応者・講師等	魚津市議会 議長 石倉彰 様、 魚津市産業建設部商工観光課観光係 係長 高森哲也 様 富山市議会事務局 議事調査課 調査係長 牧野仁美 様 富山市環境部環境政策課 竹田法信 様
概 要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	<u>富山県魚津市のインバウンドの取り組みについて</u> 富山県と台湾の交流が進む中、近年、多くの台湾人観光客が富山を訪れている。中でも「立山黒部アルペンルート」は人気の観光地であり、2015 年は 13 万人以上の台湾人観光客で賑わった。しかしながら、その効果は県内全域に表れているわけではなく、一部の有名観光地に留まっているのが現状だ。そのため、県内の各自治体も独自の活動を行い、観光客誘致に力を入れるようになった。今回は、2014 年度より、台湾からのインバウンドを強化した魚津市の取り組みを調査した。



(取り組み経過)

- ・台湾インバウンド実行委員会設立：設立日 平成28年1月29日

構成員

市長、議長、商工会議所、観光協会、農協、漁協、自治連絡協議会、飲食業組合、他9団体

設立趣旨

富山県を訪れる外国人観光客で最も多いのが、富山空港からの直行便のある台湾となっている。その行き先のほとんどが立山・黒部アルペンルートや黒部溪谷鉄道であり双方と近い距離にある当市の地理的な優位性を活用した外国人観光客の増加を図ることからもターゲットを台湾に絞っての事業実施を行うこととしている。

台湾人観光客数 (H28)

立山黒部アルペンルート 138,700 人 黒部溪谷鉄道 11,040 人

(インバウンド事業概要)

- ・台湾現地でのPR活動

「台北国際旅行博」出展並びに台北市内旅行者等へのプロモーション活動

- ・台湾旅行者 (甲種旅行業協会) 視察団受入事業

(平成28年度)

(受け入れ体制の整備)

- ・ワーキングホリデー受け入れ事業
- ・台感ニッポン出店
- ・台北国際旅行博出展並びにプロモーション
- ・メディア招聘事業：黒部宇奈月温泉観光局と連携したメディア対応

(平成29年度)

(受け入れ体制の整備)

- ・音声ガイドシステムの導入 外国語指さし会話シートの作成・配布
- ・台湾現地でのPR活動

台湾における広域観光商品提案会の参加 台北SOGOで開催された日本物産展への出展等

- ・台北国際旅行博出展
- ・台北市内旅行者等へのプロモーション活動
- ・メディア招聘事業

VJ (ビジットジャパン) 事業を活用した長野県飯山市との合同でのメディア招聘事業

- ・立山アルペンルートと連携 朝日町と連携した招聘事業

(重点戦略)

- 1.台湾にターゲットを絞る
- 2.中小規模の現地旅行業者との連携
- 3.ワーキングホリデーの活用

・(インバウンド事業の予算)

28年度 27600千円

29年度 17260千円

30年度 5960千円

(インバウンド事業の今後の課題)

宿泊者数

27年度 4,368人

28年度 5,715人

29年度 7,308人

33年度目標 22,000人

(インバウンド事業今後の取り組み)

- ・実行委員会の名称変更：台湾以外も対象
- ・魚津の魅力の発信とおもてなしの強化：SNSの活用他
- ・広域レベルでの事業展開：にいかわ観光圏、観光交流都市（長野県飯山市）との連携

(感想)

魚津市がインバウンドに取りかかるにあたり重視したのは、イベント的なPR事業ではなく「市と台湾との交流事業」。特に周辺には「立山黒部アルペンルート」「黒部峡谷 鉄道」「宇奈月温泉」「五箇山」「金沢市」「飛騨高山」など全国的にも有名な観光地があり、それらと共存共栄できる体制を考える必要があった結果リピートにつながる仕組みが構築されたと考えられる。

これらの活動の成果により、年々魚津市への台湾人観光客数は増加している。一方で、魚津市により明確な目的を持って訪れてもらうために「更なる広域連携」「更なる観光資源の改善」に今後は取り組む予定である。また、「インバウンド」という一方通行ではなく、両者間の深い交流を継続させるために「都市交流や文化・スポーツ交流」といった裾野を広げる取り組みが

考えられています。

富山市「セーフ&環境スマートモデル街区整備事業」

「セーフ&環境スマートモデル街区整備事業」は、富山市立豊田小学校跡地において「コンパクトなまちづくりの推進」、「低炭素・省エネルギーに配慮したまちづくり」、「官民連携による質の高い生活環境の提供」を基本理念に、持続可能なモデル街区を推進するものです。公共施設と住宅街区の防災連携や、環境技術によるまち全体の省エネルギー・省CO2を目指しています。

特徴1

住宅街区に建設する戸建住宅（21棟）は、すべてに太陽光発電システムと家庭用リチウムイオン蓄電池（6.2kWh）、家庭用燃料電池の3電池を搭載するとともに、まち全体のエネルギーの見える化システム「SMA×ECO クラウド」や住宅街区で共有する太陽光発電システム「まちの太陽光発電所」（10kW）を導入することで、ネット・ゼロ・エネルギー・タウンを目指しています。

特徴2

「光ダクト」などの技術を用いてエネルギー消費を抑えるとともに、太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池、マイクロコージェネレーションシステムを備え、停電等の非常時も地域の防災拠点となります。さらに、住宅街区内に設ける公園は、富山市初となる、蓄電池や防災備蓄倉などを備えた災害対策機能を持つ公園とし、公共施設と連携することでエリアの災害対応機能を強化します。

特徴3

太陽光発電システムとリチウムイオン蓄電池のパワーコンディショナーを一体化することで、「創る→蓄える→使う」というエネルギー制御を効率的に行うことができます。

また、エネルギー価格の変動による家計への影響も低減でき、自然災害などによる停電の際には、ライフラインに依存しない「万一の時も安心な電力源」としても期待できます。

特徴4

全戸に太陽光発電システム、家庭用リチウムイオン蓄電池、家庭用燃料電池の3電

池を搭載・街区全体での一次消費エネルギーの収支をゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギータウン」を目指し、エネルギーの「見える化」を実現・災害対策機能を備えた公園を整備しています。

特徴 5

住宅街区のオーナーは、パソコンやタブレット、スマートフォンにより、まち全体のエネルギー利用状況や履歴を見ることができ公共交通沿線の低未利用地等において、環境に優しく、安心・安全で公共交通沿線での利便性の高い暮らしや環境等に配慮した質の高い住宅地となります。

特徴 6

旧豊田小学校跡地に、交番、保育所、公民館、図書館等の公共施設を集約し、「質の高い生活環境」を提供する住宅街区をPPP（公民連携）の手法にて一体的に整備されている。

(感想)

省エネルギー性の高い設備や自然エネルギーを活用した設備を導入停電時の電力供給として、住宅街区内の公園には、リチウムイオン蓄電池や防災備蓄倉庫、防災パーゴラ（日陰棚）、トイレベンチ等を設け、公共施設（公民館・地区センター・図書館分館）と連携する災害対策拠点として整備され「まちの太陽光発電所」で発電した電力は住宅公園内の蓄電池に蓄えられ、災害時には非常用電力として、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを達成するとともに、非常時の電力確保が図られている